

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬具及び什器備品 …… 定額法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	154,467,500	0	0	154,467,500
定期預金	10,532,500	0	0	10,532,500
普通預金	0	0	0	0
小 計	165,000,000	0	0	165,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券	549,786,850	0	39,900,150	509,886,700
定期預金	55,451,711	42,204,339	42,204,339	55,451,711
普通預金	0	36,815,819	20,668,007	16,147,812
退職慰労積立預金				
定期預金	8,159,633	1,116,778	1,200,000	8,076,411
車両運搬具減価償却引当預金				
定期預金	1,216,841	344,909	0	1,561,750
什器備品減価償却引当預金				
定期預金	420,716	6,104	0	426,820
修繕積立預金				
定期預金	38,383,168	0	2,071,000	36,312,168
公益事業積立預金				
定期預金	32,611,842	22,000,000	21,444,000	33,167,842
小 計	686,030,761	102,487,949	127,487,496	661,031,214
合 計	851,030,761	102,487,949	127,487,496	826,031,214

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	154,467,500	( 154,467,500 )	( ー )	( ー )
定期預金	10,532,500	( 10,532,500 )	( ー )	( ー )
小 計	165,000,000	( 165,000,000 )	( ー )	( ー )
特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券	509,886,700	ー	ー	( 509,886,700 )
定期預金	55,451,711	ー	ー	( 55,451,711 )
普通預金	16,147,812	ー	ー	( 16,147,812 )
退職慰労積立預金				
定期預金	8,076,411	ー	( 8,076,411 )	ー
車両運搬具減価償却引当預金				
定期預金	1,561,750	ー	( 1,561,750 )	ー
什器備品減価償却引当預金				
定期預金	426,820	ー	( 426,820 )	ー
修繕積立預金				
定期預金	36,312,168	ー	( 36,312,168 )	ー
公益事業積立預金				
定期預金	33,167,842	ー	( 33,167,842 )	ー
小 計	661,031,214	ー	( 79,544,991 )	( 565,338,411 )
合 計	826,031,214	( 165,000,000 )	( 79,544,991 )	( 565,338,411 )

### 4. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	6,203,075	6,091,884	111,191
什 器 備 品	776,500	693,363	83,137
リ ー ス 資 産	95,312,918	40,888,465	54,424,453
電 話 加 入 権	840,840	0	840,840
預 託 金	18,350	0	18,350
合 計	103,151,683	47,673,712	55,477,971

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第266回 国庫短期証券	109,886,700	109,894,290	7,590
第302回 利付国債(2年)	400,000,000	400,358,800	358,800
2回さいたま市公債	54,532,500	56,776,500	2,244,000
3回さいたま市公債	9,975,000	10,455,000	480,000
4回さいたま市公債	19,980,000	21,348,000	1,368,000
5回さいたま市公債	19,988,000	21,400,000	1,412,000
6回さいたま市公債	19,998,000	21,242,000	1,244,000
7回さいたま市公債	29,994,000	31,308,000	1,314,000
合 計	664,354,200	672,782,590	8,428,390

## 6. その他

### (1)リース取引関係

#### ①ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

財産目録に記載

#### ②オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	6,468,840	11,134,200	17,603,040

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、使用料預り金、仮受金を含めている。  
 なお、当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	11,101,194	11,521,690
使用料現金	664,180	942,360
普通預金	279,471,902	346,194,600
定期預金	33,611,000	26,189,000
未収金	11,553,506	6,060,306
前払金	4,031,828	4,277,974
仮払金	122,283,232	165,297,328
立替金	335,800	469,890
合 計	463,052,642	560,953,148
未払金	197,039,535	239,230,283
未払消費税等	5,103,200	10,666,000
未払法人税等	37,665,500	8,828,200
前受金	6,719,000	5,660,500
預り金	5,789,540	11,775,313
使用料預り金	664,180	942,360
仮受金	122,423,190	164,961,651
合 計	375,404,145	442,064,307
次期繰越収支差額	87,648,497	118,888,841